

令和 2 年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

目 次

1. 法人の概要

- (1) 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (3) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (4) 設置する学校・学科等・・・・・・・・ P 2
- (5) 学校・学科等の学生数の状況・・・・・・・・ P 2
- (6) 収容定員充足率・・・・・・・・ P 2
- (7) 役員概要・・・・・・・・ P 2
- (8) 評議員概要・・・・・・・・ P 3
- (9) 教職員概要・・・・・・・・ P 4

2. 事業の概要

- (1) 法人・・・・・・・・ P 4
- (2) 短期大学・・・・・・・・ P 5
- (3) 高等学校・・・・・・・・ P 6
- (4) 専門学校・・・・・・・・ P 7

3. 財務の概要

- (1) 決算概要・・・・・・・・ P 9
- (2) その他・・・・・・・・ P 12
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策・・・・・・・・ P 14

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

(2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

(3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

(5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 2 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	150	103	300	244
	幼児教育学科第二部	100	45	300	176
	地域保育学科	100	52	300	183
	文化表現学科	65	48	130	115
小 計		415	248	1,030	718
高等学校		320	247	960	807
専門学校		40	23	100	54
合 計		775	518	2,090	1,579

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
秋草学園短期大学	69.7%	72.3%	74.4%	80.3%	87.5%
秋草学園高等学校	84.0%	84.7%	83.3%	80.3%	82.1%
秋草学園福祉 教育専門学校	54.0%	62.5%	65.0%	43.1%	50.0%

(7) 役員の概要

定員数 理事 8~10 名、監事 2 名

現員 理事 10 名、監事 2 名

(令和 3 年 5 月 28 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	秋草 征志	(理事) 平成 2 年 12 月 22 日 (理事長) 平成 18 年 4 月 1 日	常 勤	
理事	北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	常 勤	短期大学学長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	事務局長
理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	高等学校事務部部長
理事	仲 志津江	平成 30 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長

理事	関口 恭裕	令和 2年 4月 1日	常 勤	高等学校校長
理事	野中 博史	平成 30年 4月 1日	常 勤	短大教授・文化表現学科長
理事	秋草 康司	令和 3年 2月 21日	常 勤	理事長の職務代理等、事務局次長、企画財務部部長
外部理事	美甘 寿規	令和 3年 2月 21日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	石坂 央	令和 3年 4月 1日	非常勤	
監事	武藤 薫	令和 3年 3月 23日	非常勤	
監事	伊勢呂裕史	令和 3年 3月 28日	非常勤	(学) 二階堂学園常勤監事

(8) 評議員の概要

定員数 20～26 名 現員 22 名

(令和 3年 5月 28 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29年 4月 1日	短期大学学長
山下千香子	平成 30年 2月 24日	事務局長
秋草 誠	平成 17年 5月 27日	高等学校事務部部長
中村 拓史	平成 26年 4月 1日	高等学校教頭
仲 志津江	平成 29年 4月 1日	専門学校校長
太田 裕	平成 30年 2月 21日	高等学校事務部長代理
町田 晴美	令和 2年 3月 19日	専門学校学務室室長
遠山季代子	令和 2年 4月 1日	高等学校教務部部長
太田 興一	令和 2年 4月 1日	高等学校広報室室長
中村 陽一	令和 3年 2月 21日	短大教授・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3年 2月 21日	短大教授・地域保育学科長
白相奈津子	平成 27年 2月 21日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30年 2月 21日	(社)美咲会常務理事 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
六平 優子	令和 3年 2月 21日	あきくさ保育園園長
秋草 征志	昭和 63年 2月 15日	理事長
秋草 康司	平成 30年 2月 21日	理事長の職務代理等、事務局次長、企画財務部部長
関口 恭裕	令和 2年 4月 1日	高等学校校長
野中 博史	令和 3年 2月 21日	短大教授・文化表現学科長
宮林 佳子	平成 30年 2月 21日	さくらぎ保育園園長
金子 修三	令和 3年 2月 21日	所沢商工会議所専務理事
梅沢 純昌	令和 3年 2月 21日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 くすのき台保育園園長
石塚 清和	令和 3年 2月 21日	(社) 桑の実会介護老人保健施設ケアステーション所沢管理部長

(9) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任						特任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	4	10	4	0	18	0	0	0	39	57
文化表現学科	0	2	1	1	0	4	0	0	0	25	29
地域保育学科	1	4	4	2	0	11	0	0	0	14	25
計	1	10	15	7	0	33	0	0	0	78	111

平均年齢(専任) 51.8歳

②秋草学園高等学校

	専任				嘱託	兼任	合計
	校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	32	34	12	27	73

平均年齢(専任)(嘱託含む) 42.8歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	2	3	1	12	16

平均年齢(専任) 54.3歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	31
常勤嘱託	10
非常勤職員等	38
計	79

平均年齢(専任) 45.4歳

2. 事業の概要

(1) 法人

① 業務運営基本目標に関する実施事項

ア) 短大教員については、新規採用及び昇任で設置基準を満たすことができた。事務職員については、専任職員の産休育休取得及び退職に対し非常勤職員と派遣社員の採用を行い、職員人件費の削減ができた。

事務職員の人事評価を目標設定型に変更し、役割遂行評価表を作成することにより業務の見直し改善を行った。

イ) 令和3年4月の3校合計の入学者数は、9名増の527名(昨年度518名)であった。今後も入学定員確保に向け3校がさらに連携を強化し、入学者対策会議・広報委員会等を開催し広報戦略を構築する。また、学費滞納者については、複数の担当部署で情報共有を図り、中退学防止のための個別対応を行った。

ウ) 短大校友会より援助を受け、新型コロナウイルスの影響による生活困窮学生向けに支援金を支給した。また、高校父母会より、新型コロナウイルス感染対策として空気循環式紫外線洗浄機の現物寄付を受けた。

- エ) 学校法人のホームページ新設及び短期大学ホームページ再設計に向け、部署横断のチームを立ち上げ検討を行った。
- ② 財務運営基本目標に関する実施事項
- ア) 「私立大学等改革総合支援事業」タイプ I を申請したが、僅かに点数が足りず採択とはならなかった。各施設の貸与については、新型コロナウイルスの影響により利用料収入が前年比 14.3%減となった。
- イ) 人件費の削減に努めたが、結果として人件費比率は 66.6% (昨年度 65.3%) であった。
- ③ 施設設備の整備・管理具体計画に関する実施事項
- ア) 短期大学
- ・体育館耐震診断
 - ・ネットワーク機器 (LAN スイッチ等) 交換
 - ・1号館5階及び1～4階渡り廊下の LED 化 等
- イ) 高等学校
- ・桔梗ホール操作卓内機器の入替
 - ・地盤調査
 - ・体育館・特講室の建物診断及び耐震プレ診断 等
- ウ) 専門学校
- ・教職員用 PC システム改修 等

(2) 秋草学園短期大学

- ① 3つのポリシーについての点検評価
- 地域保育学科及び文化表現学科では特段の教育課程との齟齬がなかったため、上記ポリシーについての新たな検討及び改定は行わなかった。なお、幼児教育学科については求める、育てる及び送り出す人材像をより明確に具体化するため、一部文言の修正を行った。
- ② 入学者選抜要項とアドミッションポリシーの適合性
- 主として志望理由書の内容及び面接試験において上記ポリシーとの適合性を確認、入学者の選抜を行った。
- ③ アドミッションオフィスの運用
- 総合型選抜及び埼玉県職業能力開発センター委託訓練生入試の判定を行った。
- ④ 秋草学園高校との高短連携活動
- 令和2年度はコロナ禍のため例年実施してきた伝承遊びのイベントは中止した。本学教員による入学前教育、3回の出前授業、秋草学園高校の幼保コース発表会への参加などを行った。
- ⑤ IR推進室の活動促進
- 前年度に引き続き全授業科目について学生による授業評価、授業満足度及び学修行動等の調査を行った。授業評価結果については個々の教員にフィードバックするとともに、必要に応じ学長から改善を求めた。そのほか種々の側面から IR 解析を行い、その結果を教授会やFD研修会で報告を行い、教員間で共有した。
- ⑥ アクティブ・ラーニングの取り組み・推進
- コロナ禍の影響で対面授業がほとんどできず、アクティブ・ラーニングについての実際の推進活動は行えなかった。代わりに情報センターの協力により遠隔授業を行える体制が整い、ICT 技術を利用した授業を展開できるようになった。

⑦ FD研修

専任及び非常勤教員も含め遠隔授業に関するガイダンス、ハラスメント防止及び障害学生への対応等について実施した。終了後出席教員からアンケートを回収し、より有効なFD研修とすべく次回以降のテーマの選択また発表時間、方法等の参考にした。

⑧ 就職支援

就職関連講座はクラスルームによるオンライン授業に変更して実施した。また幼保施就職フェア、合同企業説明会は対面ではなくweb配信に変更して実施した。幸いに多くの関係者の参加を得られ、この方式は成功であったと位置付けている。

企業からの求人件数はコロナ禍のため減少した。なお保育系に於いても求人件数が減少したが、これはコロナの影響により退職する職員の減少が新規職員の採用数に影響したものと考えられる。なお、本年度の就職率はすべての学科で95%以上を確保した。

⑨ 地域連携

コロナ禍のため対面での活動が制限されており、ボランティア学生の派遣はほとんどできなかった。また、派遣依頼もほとんど来なかった。このような状況の中でどのように地域連携を図っていくか、令和3年度の大きなテーマと位置付けている。

⑩ 他大学との連携状況

埼玉県短期大学協会を事務局として県内の短期大学間において大学間連携を進めるよう依頼してきたが、残念ながらコロナ禍のため進展がみられなかった。今後、どのように進めるか検討中である。

(3) 秋草学園高等学校

① 建学の理念の浸透

校長講話、朝の校門指導、授業、学校行事等さまざまな教育活動の場で「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。更に総合的な探究の時間の活用で日本の伝統文化である針供養や雛祭り等の行事や礼儀作法を学ばせることができた。

② 入学者の確保

【令和3年度入学者226名（特選18名、進選α類17名・β類60名、進学90名、幼保41名）】

ア) 令和3年度入試結果は、受験者700名（単願179名、併願521名）入学手続き者226名であった。昨年度と比較すると受験者127名減、入学者21名減であった。結果として、280名募集に対して81%の入学者となった。併願者に対しての歩留まりは例年並みの10%であった。コース毎の充足率は、幼保コースが68%、進選コース(α・β類)が77%と低く、進学コース及び特選コースは90%であった。特に併願受験者の大幅な減少(-120名)が入学者の減少に繋がった。県内中卒者の減少、新型コロナウイルスの影響による景気の低迷、女子校人気の低下等が影響したと考えられる。生徒募集戦略及び各コースの教育内容の再検討が必要である。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る諸活動の自粛により予定していた生徒募集活動（中学校訪問、塾訪問等）が例年並みには実施できなかった。

新型コロナウイルス対応により実施回数、説明内容を精査し、部活動体験会・相談会（1回）、学校説明会（5回）、個別入試相談会（6回）、トワイライトミーティング（4回）を実施した。塾対象説明会はオンラインで実施した。来校者の合計人数は、1,572名（昨年度3,065名）であった。

イ) 新型コロナウイルス感染防止のために各種の外部での説明会が中止となり、本校の教育について、受験生及び保護者に周知を図る機会が十分に持てなかった。令和4年

度入試に向けてポストコロナ、ウイズコロナを意識した生徒募集戦略が必要である。
ウ) 部活動奨励学生について、募集部活の拡大を検討したが変更なしの結果となった。
エ) 例年協力している狭山市・所沢市主催のボランティア活動や埼玉県警察のキャンペーンは新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施されなかった。吹奏楽部は、ところざわサクラタウンのオープンイベントに参加し高い評価を得た。

③ 本校の教育力の向上

ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校や分散登校、オンライン授業対応等で「グランドデザイン」の策定に至らなかったが、社会で活躍する女性の育成を目指し、①伝統を身に着ける ②勤勉に励む ③協働し合う について、授業をはじめ様々な場での教育実践を行った。各コースの在り方については、次年度からの新学習指導要領の実施に合わせて検討を行った。

イ) 「主体的・対話的で深い学び」については、学校設定教科をはじめ各教科で取り組み、思考力・判断力・表現力の育成が図れるよう改善を進めた。

ウ) 「学校設定教科」については、次年度からの新学習指導要領の実施に合わせて検討を行った。

エ) 基礎力養成については、タブレットの活用、One-up 講座の活用、スタディサプリの導入を行った。家庭学習の充実については今後も引き続き取り組む必要がある。

オ) 授業力向上については、授業研究旬間の実施及び授業評価を実施し授業改善を図った。学年末休業の期間に予備校主催の教員研修に参加の機会を設けた。教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については今後の課題である。

カ) 令和4年度実施の新学習指導要領については研究を進め教育課程表を作成した。

④ 進路実績の向上

進路決定率 99%、国公立 2 名（埼玉県立・長野県立）、難関大学 1 名（中央）及び有名女子大学 5 名（津田塾・日本女子・東京女子）、成成国武獨明学 9 名、日東駒専 11 名、看護医療系 25 名（国立看護大学校・共立女子・駒沢女子 他）であり難関大学・有名大学の合格者数は昨年度より減少したが進路決定率は向上した。また併設校の入学者は短大 65 名（昨年度 33 名）専門 1 名（昨年度 4 名）であった。

⑤ グローバル教育推進

本年度も総合的な探究の時間の活用により、「英語でコミュニケーション」において少数数制英会話授業を全コースで実施した。「docomo4skills」を活用し、英検・GTEC に向けた指導を強化した。その結果、英検の合格率が向上する等の成果を上げた。「中国語・韓国語講座（希望制）」等の教養講座は予定どおり放課後に実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外修学旅行が実施できず、生徒の異文化理解を深めることができなかった。

⑥ 教職員研修の充実

新任者研修、高校入試分析及び生徒募集研修会、Zoom 研修、授業アンケートの報告等を実施した。新学習指導要領については夏期自己研修課題とした。

⑦ 部活動指導体制の見直し

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けての県の指針に基づき休養日を設定した。本格的な導入等については引き続き検討していく。部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら検討していく。

(4) 秋草学園福祉教育専門学校

① 建学の理念に沿った介護人材の育成

本校の建学の理念に基づき介護の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会

人としての人間力を有する学生の育成に努めた。

ア) 卒業の認定に関する方針

学則等に規定する福祉に関する専門知識及び介護福祉士として必要な技術を習得することができた。卒業生 31 名（就職 30 名 福祉施設等への就職 100%・大学への編入 1 名）

② 教育活動の充実及び実践

法改正に伴う教育課程の改正やシラバスの見直しを行いホームページ等に公表した。

ア) 教育課程の編成及びシラバスの策定

教育課程については、学内で検討し学則改正を行った。また、より効果的な実習となるよう実習先や実習時期の見直し等を行った。

イ) 学修支援及び国家資格取得への対応

長期休暇や放課後を活用し補習や個人指導等を行った。また国家試験対策講座や模擬試験を実施し、学生一人ひとりの課題を分析してきめ細かな指導を行った。

国家試験 30 名合格（31 名受験）

ウ) 教員の資質向上

校内での授業研究や研修により授業力の向上を図るとともに、外部研修会等への参加により教育の質の確保に努めた。

③ 入学者の受入れ方針

受入れ方針に沿って、定員を超える学生を確保することができた。令和 3 年度入学者数 42 名

ア) 高等学校訪問及び模擬授業等による広報活動

本校への入学者が多い高等学校に対して重点的・効果的な広報活動を実施した。

延べ 37 校、294 名

イ) 日本語学校及び施設等との連携

日本語学校との連携により 11 名の留学生を受け入れることができた。また、学福連携プロジェクトを立ち上げ、施設による新たな奨学金制度の導入を行った。このことにより地域において安定的に介護福祉士養成を進める第一歩を踏み出した。

④ 学生生活支援

ア) 学生生活の充実

学校行事やボランティア活動等を通して学校生活の満足感を高めるとともに社会人としての基礎力を高めることができた。

イ) 保護者等との連携

保護者との面談を通じ信頼関係を築き、学生一人ひとりに効果的な指導を行うことができた。

⑤ 教育施設の整備

点検結果に基づきキュービクルの設備交換、空調設備改修、消防設備機器等安全対策の強化を図った。

⑥ 地域貢献事業の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により計画通り実施することができなかったが、新たな取り組みとして日赤募金活動やフードバンクへの食糧寄付、所沢市への寄付等を実施し社会貢献活動の重要性を学ぶことができた。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で高校網戸設置工事 2.0 百万円支出、教研用機器備品で短大ネットワーク改修工事等 12.0 百万円、高校 ICT 環境整備等 12.8 百万円支出、管理用機器備品で短大ネットワーク改修工事等 1.3 百万円支出がありました。減価償却費 228.8 百万円を計上し、有形固定資産対前年比△198.7 百万円となりました。

借入金は、約定返済分の 51.4 百万円が減少しました。

第 1 号基本金は、新規施設設備及び未払金の支払い等で 110.1 百万円を組入れました。

(単位:千円)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
固定資産	12,278,675	12,163,193	11,763,792	11,666,167	11,451,980
流動資産	1,048,444	1,123,386	1,285,104	1,138,745	1,079,944
資産の部合計	13,327,119	13,286,579	13,048,896	12,804,912	12,531,924
固定負債	859,998	812,144	779,603	718,530	642,692
流動負債	491,761	587,846	518,564	485,590	487,552
負債部の合計	1,351,759	1,399,990	1,298,167	1,204,120	1,130,244
基本金	12,444,890	12,593,929	12,808,452	12,970,374	13,080,440
繰越収支差額	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,760
純資産の部合計	11,975,360	11,886,589	11,750,729	11,600,792	11,401,680
負債及び純資産の部合計	13,327,119	13,286,579	13,048,896	12,804,912	12,531,924

イ) 財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	222.5%	211.1%	220.5%	215.3%	220.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	213.2%	191.1%	247.8%	234.5%	221.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.1%	10.5%	9.9%	9.4%	9.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	293.9%	288.5%	376.6%	425.7%	375.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5%	98.3%	99.4%	98.3%	98.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	96.8%	92.7%	87.2%	81.9%	77.6%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、転退学者の増加等により予算比△1.9 百万円となりました(除、埼玉県補助金による軽減額)。

補助金収入は、入学金・授業料軽減補助金の減少により予算比△13.6 百万円となりました。

退職金財団交付金収入が見込みより 11.7 百万円増加したこと等により、収入の部合計は予算比+35.7 百万円の 3,903.0 百万円となりました。

支出面では、人件費予算比+23.3 百万円、教研費予算比+18.7 百万円、管理経費予算比△10.8 百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比△81.7 百万円の 951.7 百万円となりました。

(単位:千円)

収入の部	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
学生生徒等納付金収入	1,344,312	1,232,389	1,203,048	1,182,611	1,151,450
手数料収入	46,473	49,790	47,112	40,582	35,328
寄付金収入	4,906	3,984	18,583	29,192	3,982
補助金収入	417,920	446,925	456,971	475,612	417,622
資産売却収入	450,043	100,000	600,000	801,857	702,440
付随事業・収益事業収入	42,223	35,717	28,090	23,221	14,374
受取利息・配当金収入	52,791	49,330	47,003	46,489	46,871
雑収入	96,871	173,774	79,436	45,157	71,769
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	300,146	300,435	298,219	238,498	253,091
その他の収入	650,888	248,205	636,756	946,782	514,291
資金収入調整勘定	△ 431,613	△ 506,656	△ 402,231	△ 379,275	△ 323,728
前年度繰越支払資金	854,112	882,131	866,704	1,124,270	1,015,503
収入の部合計	3,829,072	3,016,024	3,879,691	4,574,996	3,902,993

支出の部	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
人件費支出	1,193,310	1,306,292	1,204,768	1,213,506	1,169,507
教育研究経費支出	392,379	406,259	437,316	445,317	437,973
管理経費支出	124,818	121,997	123,137	140,449	103,659
借入金等利息支出	3,086	2,535	1,985	1,434	932
借入金等返済支出	64,370	64,370	64,370	64,370	51,370
施設関係支出	59,180	32,959	132,341	22,786	2,024
設備関係支出	55,855	41,201	39,999	135,282	27,415
資産運用支出	963,600	255,181	678,224	1,614,932	1,119,242
その他の支出	192,943	127,282	233,052	140,240	184,415
資金支出調整勘定	△ 102,600	△ 208,755	△ 159,771	△ 218,823	△ 145,226
翌年度繰越支払資金	882,131	866,703	1,124,270	1,015,503	951,682
支出の部合計	3,829,072	3,016,024	3,879,691	4,574,996	3,902,993

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比+28.3百万円、教育活動資金支出計は対予算比+31.2百万円となりました。施設整備等活動資金収入計と施設整備等活動資金支出計はほぼ予算通りとなりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算△78.8百万円となり、支払資金の増減額は対予算△81.7百万円の△63.8百万円となりました。

(単位:千円)

科目	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,952,347	1,925,041	1,815,838	1,754,979	1,689,536
教育活動資金支出計	1,710,272	1,834,548	1,765,221	1,799,271	1,711,139
差引	242,075	90,493	50,617	△ 44,292	△ 21,603
調整勘定等	△ 72,481	25,700	3,304	△ 2,176	△ 25,971
教育活動資金収支差額	169,594	116,193	53,921	△ 46,468	△ 47,574
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	300,143	117,538	217,402	341,307	304,653
施設整備活動資金支出計	419,310	174,160	372,340	458,068	315,910
差引	△ 119,167	△ 56,622	△ 154,938	△ 116,761	△ 11,257
調整勘定等	△ 10,845	△ 26,941	25,718	30,070	△ 19,446
施設整備等活動資金収支差額	△ 130,012	△ 83,563	△ 129,220	△ 86,691	△ 30,703
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	39,582	32,630	△ 75,299	△ 133,159	△ 78,277
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	483,624	180,071	884,697	1,401,261	894,841
その他の活動資金支出計	553,782	226,584	548,179	1,381,367	885,481
差引	△ 70,158	△ 46,513	336,518	19,894	9,360
調整勘定等	△ 12,660	△ 1,545	△ 3,653	4,498	5,096
その他の活動資金収支差額	△ 82,818	△ 48,058	332,865	24,392	14,456
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 43,236	△ 15,428	257,566	△ 108,767	△ 63,821
前年度繰越支払資金	756,900	882,131	866,704	1,124,270	1,015,503
翌年度繰越支払資金	713,664	866,703	1,124,270	1,015,503	951,682

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	8.7%	6.0%	3.0%	△ 2.6%	△ 2.8%
------------------	-----------------------	------	------	------	--------	--------

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、運営費補助金予算比+18.1百万円、退職金財団交付金予算比+11.7百万円等により、予算比+28.5百万円の1,693.1百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比+16.1百万円、教研費予算比+24.7百万円、管理経費予算比△13.4百万円、徴収不能額+10.7百万円等により、予算比+38.1百万円の1,950.0百万円となりました。

経常収支差額が△207.5百万円、基本金組入前当年度収支差額が△199.1百万円となり、基本金組入を110.1百万円計上し、当年度収支差額は△309.2百万円となりました。前年度繰越収支差額△1,369.6百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△1,678.8百万円となりました。

(単位:千円)

科 目		H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,344,312	1,232,389	1,203,048	1,182,611	1,151,450
	手数料	46,473	49,790	47,112	40,582	35,328
	寄付金	6,428	2,465	18,083	7,464	7,534
	経常費等補助金	417,920	431,987	440,169	455,986	412,633
	付随事業収入	42,223	35,717	28,090	23,221	14,374
	雑収入	96,613	173,774	79,436	45,157	71,769
	教育活動収入計	1,953,969	1,926,122	1,815,938	1,755,021	1,693,088
	事業活動支出の部					
	人件費	1,244,363	1,332,567	1,221,570	1,176,529	1,160,548
	教育研究経費	588,246	599,435	629,647	636,396	646,319
	管理経費	146,233	145,232	145,292	162,070	127,634
徴収不能額等	1,039	1,542	7,455	8,227	15,530	
教育活動支出計	1,979,881	2,078,776	2,003,964	1,983,222	1,950,031	
教育活動収支差額	△ 25,912	△ 152,654	△ 188,026	△ 228,201	△ 256,943	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	52,791	49,330	47,003	46,489	50,354
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	52,791	49,330	47,003	46,489	50,354
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,086	2,535	1,985	1,434	932
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	3,086	2,535	1,985	1,434	932	
教育活動外収支差額	49,705	46,795	45,018	45,055	49,422	
経常収支差額	23,793	△ 105,859	△ 143,008	△ 183,146	△ 207,521	
特別収支	事業活動の部					
	資産売却差額	43	0	0	2,005	2,776
	その他の特別収入	846	23,082	19,228	44,130	6,766
	特別収入計	889	23,082	19,228	46,135	9,542
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,106	5,994	12,080	12,925	1,134
	その他の特別支出	235	0	0	0	0
	特別支出計	3,341	5,994	12,080	12,925	1,134
特別収支差額	△ 2,452	17,088	7,148	33,210	8,408	
基本金組入前当年度収支差額	21,341	△ 88,771	△ 135,860	△ 149,936	△ 199,113	
基本金組入額合計	△ 175,343	△ 149,039	△ 214,523	△ 161,923	△ 110,066	
当年度収支差額	△ 154,002	△ 237,810	△ 350,383	△ 311,859	△ 309,179	
前年度繰越収支差額	△ 379,515	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	
基本金取崩額	63,987	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	

(参考)

事業活動収入計	2,007,649	1,998,534	1,882,169	1,847,645	1,752,984
事業活動支出計	1,986,308	2,087,305	2,018,029	1,997,581	1,952,097

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	H28年度	H29年度	H30年度末	R元年度末	R2年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.0%	67.5%	65.6%	65.3%	66.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.3%	30.3%	33.8%	35.3%	37.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	7.4%	7.8%	9.0%	7.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入合計}}$	1.1%	△ 4.4%	△ 7.2%	△ 8.1%	△ 11.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.0%	62.4%	64.6%	65.6%	66.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.2%	△ 5.4%	△ 7.7%	△ 10.2%	△ 11.9%

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	劣後債	3	400,000	409,340	退職給与引当特定資産	
債券	社債	4	390,746	405,916	減価償却引当特定資産	
〃	外債	6	800,000	777,400	〃	
債券	外債	2	200,000	191,130	第3号基本金引当特定資産	
債券	劣後債	2	200,000	200,860	有価証券	
〃	社債	3	503,382	521,750	〃	
〃	外債	5	903,045	893,730	〃	
		合計	3,397,173	3,400,126	差引 2,953千円	含み益

② 借入金の状況

(令和3年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	93,570千円	0.6~0.9%	R3年9月~ R6年3月	有	短大・高校・専門
合計	93,570千円				

* 担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人・法人	¥1,080,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥372,000	
教育活動・特別寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥2,500,000	生活困窮学生支援
教育活動・特別寄付	法人	¥30,000	70周年記念募金
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥848,852	プロジェクター・アクリルパーテーション
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥927,943	図書
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園短期大学 卒業生	¥151,100	液晶ディスプレイ・TVスタンド
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園高等学校 卒業生	¥3,344,000	空気循環式紫外線清浄機38台
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥56,400	サーモカメラ
合計		¥9,310,295	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 64.6 百万円、運営費補助金は 272.7 百万円、ICT 等その他補助金は 8.8 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員・兼任等	事実上の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 貸付金の回収(注1)	406.2 0	長期貸付金	67,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。
資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間37年、1年賦返済としているが、令和2年度は1年間の返済猶予を行った。
なお、保証人及び担保は受け入れていない。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 2 年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和元年度：1,847.6 百万円 → 令和 2 年度：1,753.0 百万円
(△94.6 百万円)
- ・事業活動支出計 令和元年度：1,997.6 百万円 → 令和 2 年度：1,952.1 百万円
(△45.5 百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額
令和元年度：△149.9 百万円 → 令和 2 年度：△199.1 百万円
(△49.2 百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が 31.2 百万円、公開講座収入等の付随事業収入が 8.8 百万円減少しています。支出では前年よりも人件費が 16.0 百万円減少、教育研究・管理経費が 24.5 百万円減少しましたが、徴収不能額等が 7.3 百万円増加となりました。

教育活動収支差額は 256.9 百万円の支出超過、教育活動外収支差額は 49.4 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は 207.5 百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△47.6 百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。

財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたり、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが必要です。

施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。